

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18474

国際化推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	5	国際交流の推進
施策	2	国際戦略の推進
取組方針	2	海外展開の促進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		観光費	
	目		国際交流費	
	大事業		国際交流事業	
	中事業		国際化推進事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	国際交流課	千崎 晃伸 435-1010
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

		（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	姉妹・友好都市及び関係の深い都市等との交流実績の優位性を活用した経済交流を促進する。		国際戦略専門員の活用 台北市（台湾）見本市出展 リッチモンド市（カナダ）での商談会開催				
事業内容			平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
	姉妹都市等への物産、観光PR実施 リッチモンド市（カナダ）での商談会開催 台湾での食品見本市への出展 国際戦略担当アドバイザーの活用		諸外国等に和歌山市の魅力を発信 国際戦略専門員の活用	諸外国等に和歌山市の魅力を発信 国際戦略専門員の活用	海外等に和歌山市の魅力を発信 国際戦略専門員の活用	海外等に和歌山市の魅力を発信 国際戦略専門員の活用	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,885	2,014	2,672	68	2,186	49	1,310	0	2,275	0
伸び率（%）	0%	0%	△45.3%	△96.6%	△18.2%	△27.9%	△40.1%	△100%	73.7%	0%
人件費	正規職員	12,081	12,081	13,775	11,545	9,464	7,370	7,370	0	7,370
	正規職員以外	2,464	2,464	1,821	1,821	1,927	1,927	1,927	0	1,927
	小計	14,545	14,545	15,596	13,366	11,391	9,297	9,297	0	9,297
国庫支出金	4,017	541	3,248	0	674	0	397	0	569	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	11	0	11	11	12	11	0	0	0	0
一般財源（税等）	857	1,473	△587	57	1,500	38	913	0	1,706	0
所要人数（人）	正規職員	1.50	1.50	1.73	1.45	1.22	0.95	0.95	0.00	0.95
	正規職員以外	1.08	1.08	0.84	0.84	0.84	0.84	0.84	0.00	0.84
主な予算内訳	費用弁償573千円、外国出張旅費589千円、会場その他借上料300千円等									

3 目標及び実績

		指標名	単位	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
活動指標	姉妹都市等での物産・観光PRなどの回数	目標値	回	4	4	4	4	4
		実績値		4	0	0		
		達成度（%）		100%	%	%	%	%
		達成度（%）						
成果指標	姉妹・友好都市及び交流がある都市に輸出できた事業者数（累計）	目標値	社	3	3	4	4	4
		実績値		2	2	1		
		達成度（%）		66%	66%	25%	%	%
		達成度（%）						

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市内事業者の海外輸出の販路拡大を図るため、コスト投入を現状維持し、徐々に成果が出るように事業を充実させていきたい。
見直し・改善内容	対象都市の検討や現地の情報の収集により対象商品を検討するなど各事業が効果的に実施できるよう計画性を高めて業務に取り組む。